

プラットフォーム事業の拡大により、事業ポートフォリオの転換が進展

サマリー

タカミヤ(以下、同社)は5月12日の引け後に2026/3期の通期決算を発表した。売上高は事前予想を6.1%下回った一方、営業利益は当初予想を11.1%上回る結果であった。2027/3期については、売上高が前期比7.3%増、営業利益が同11.7%増となる計画である。業績予想の前提となる事業環境について、同社は国土強靱化施策の進展や民間投資の増加を背景に、建設投資額は引き続き増加基調が続くと見ており、仮設機材需要は底堅く推移する見通しである。一方で、建設コストの上昇や人手不足を背景とした着工延期のリスクは、引き続き懸念材料として残る。

■ 2026/3期通期決算概要

2026/3期の主要業績は、売上高45,212百万円(前期比3.2%増)、営業利益3,266百万円(同58.5%増)、経常利益3,038百万円(同63.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)1,734百万円(同40.9%増)となった。

プラットフォーム事業は、売上高6,788百万円(同30.9%増)、営業利益1,655百万円(同37.4%増)であった。OPE-MANE利用者の増加に伴うリカーリング収益の拡大や顧客単価の向上が、増収増益に寄与した。

販売事業は、売上高10,126百万円(同8.7%増)、営業利益464百万円(同71.7%増)となった。仮設関連、環境関連、中古品の各部門が増収となる一方、建材・構造材部門は減収であった。利益面では、中古販売の増加により売上総利益率が改善した。

レンタル事業は、売上高27,185百万円(同0.4%増)、営業利益4,234百万円(同31.7%増)となった。プラットフォームサービスの浸透を背景に、レンタル単価の改善が進んだ。

海外事業は、売上高4,741百万円(同31.0%減)となり、売上高の大幅な減少により販管費の増加を吸収できず、営業損失98百万円(2025/3期は営業利益347百万円の黒字)を計上した。

■ 2027/3通期会社業績見通し

2027/3期は、現在進行中の中期経営計画の最終年度に当たり、売上高48,500百万円(前期比7.3%増)、営業利益3,650百万円(同11.7%増)、経常利益2,850百万円(同6.2%減)、当期純利益1,850百万円(同6.7%増)を見込んでいる。経常利益の減益要因については、主に金利上昇に伴う支払利息の増加が影響する見通しである。SIRでは今後取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期純利益	YoY	EPS ⁽¹⁾	DPS
2024/3期	44,127	5.3	3,404	51.1	3,580	49.1	1,887	29.3	39.00	14.00
2025/3期	43,827	-0.7	2,061	-39.4	1,856	-48.1	1,230	-34.8	25.61	16.00
2026/3期	45,212	3.2	3,266	58.5	3,038	63.7	1,734	40.9	36.36	16.00
2027/3期(会予)	48,500	7.3	3,650	11.7	2,850	-6.2	1,850	6.7	40.37	16.00
2026/3期 Q2	21,283	0.2	1,109	38.3	955	49.2	577	16.0	12.12	6.00
2027/3期 Q2(会予)	22,500	5.7	1,400	26.2	1,050	9.9	700	21.2	15.27	6.00

出所: 同社決算発表資料よりSIR作成 (1) 過去のEPSは潜在株式調整後。

注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q4 Flash



アナリスト 中嶋俊彦

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp